

離島の振興を促進するための 奥尻町における産業の振興に関する計画

北 海 道 奥 尻 町

1. 計画策定の趣旨について

奥尻町は、北海道の南西端に位置し、江差町の西北 61 km、せたな町の南西 42 kmに位置する日本海に浮かぶ島であり、東西 11 km、南北 27 kmの南北に長く、その町域面積は 142.97 km²となっている。

地形は、山林と原野で約 9 割を占めており、昭和 35 年 4 月には、奥尻町全島をはじめ、旧大成町、旧熊石町、乙部町、江差町、上ノ国町を含む面積 17.013ha が「檜山道立自然公園」に指定されており、自然美豊かな観光地である。

島の産業は、古くから水産業が盛んで「夢の島」「宝の島」と呼ばれ、近年はイカやホッケの漁船漁業や、ウニ、アワビを中心とした磯根漁業が主であり、その豊富な海の幸を活かした観光業にも近年力が注がれている。

奥尻港湾、奥尻空港の整備、江差・瀬棚間の定期フェリー就航など、交通面を中心に島の生活環境の整備も進んでいたが、平成 5 年の「北海道南西沖地震」で壊滅的な被害を受けた。当時、島の再建は絶望的といわれていたが、全国からの物心両面からの温かい支援や町民が一丸となった復興に取り組み、平成 7 年に町が策定した「奥尻町災害復興計画」に沿った防災対策の元、震災後、わずか 5 年後の平成 10 年に「完全復興宣言」をするまでに至った。

奥尻町の人口は、平成 27 年の国勢調査によると 2,690 人であり、その数は年々減少傾向にあり、10 年前の平成 17 年国勢調査の 3,643 人に比べると、26.2%の減少となっている。世帯数についても、平成 17 年まではほぼ横ばいで推移していたが、平成 17 年以降は減少傾向となり、平成 27 年は 1,270 世帯であり、10 年間で 18.2%の減少となっている。

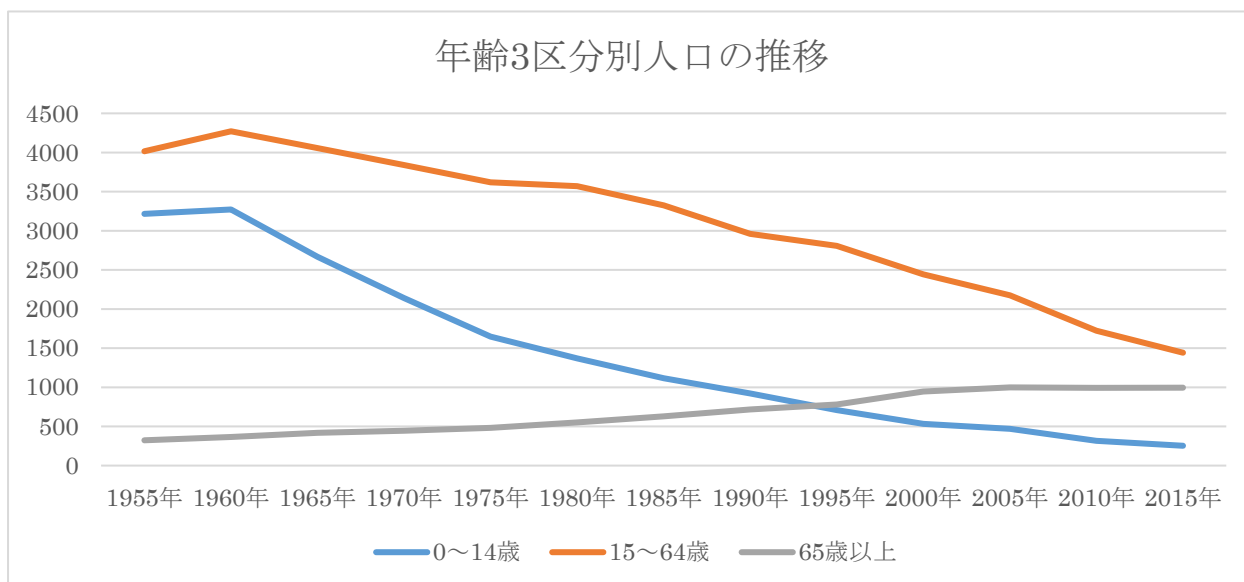
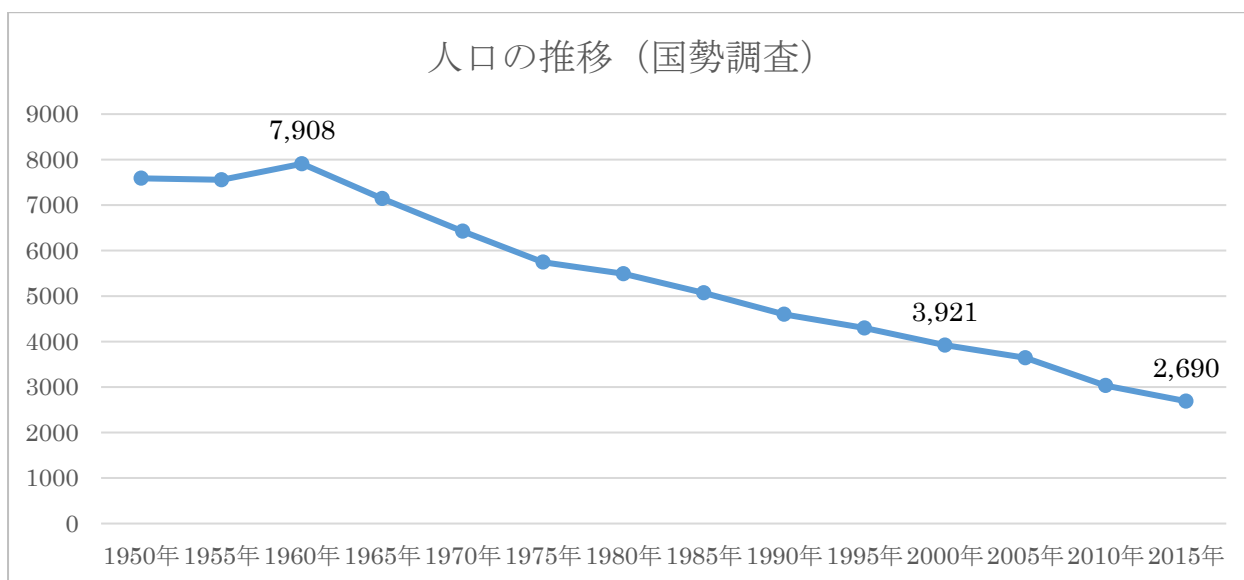
また、年齢層別の人口構成を見ると、平成 27 年国勢調査では、15 歳以下の幼年人口が 253 人 (9.4%)、65 歳以上の高齢人口が 995 人 (37.0%) と少子高齢化が進んでおり、高齢化率については北海道 (29.1%) と比較しても大きく上回る結果となっている。なお、日本創成会議(人口減少問題検討分科会)で出された試算によると、2040 年までの 20~39 歳女性の減少率は 86.7%と道内 1 位、全国でも 4 位になるなど、消滅可能性のある自治体として位置づけられている。

奥尻町の就業人口については、平成 7 年に 2,249 人まで増加したが、その後減少傾向となり平成 27 年は 1,347 人となっており、なお、産業別では、第 1 次産業及び第 2 次産業の就業人口が減少し、平成 17 年には第 3 次産業の割合が約 8 割まで増加している。

産業構造としては、第 1 次産業が 11.2%、第 2 次産業が 12.7%、第 3 次産業が 75.7%であり、特に奥尻町の基幹産業である漁業については、漁獲量の不振や後継者不足などにより第一次産業の人口減少に一層拍車をかけている状況である。他、漁業に次ぐ主要産業である観光業についても、観光入り込み数では平成 3 年度の 59,273 人をピークとして、その後の北海道南西沖地震や全国的な不況等の影響もあり、平成 28 年度には 27,020 人まで落ち込んだ。

このような状況の中で、本町の産業復興に向けては、平成23年に策定した第5期奥尻町発展計画や北海道離島振興計画の基本理念等を基とし、社会の時流を読み解き、官民が連携をしてより効果的な産業振興の施策に取り組んでいく必要がある。

については、本町として目指すべき産業振興の方向性を明確とし、第5期奥尻町発展計画のテーマでもある「人の絆と営みが織りなす幸せなおくしリズム」の具現化を目指し、当計画を策定する。



2. 計画の対象とする地区について

本計画の対象となる地域は、奥尻町全域とする。

3. 計画期間について

本計画の計画期間は、平成31年4月1日から平成36年3月31日までとする。

4. 産業振興の基本的方針について

(1) 施設整備水準等の現況と動向について

道路に国道はなく、幹線については道道（延長 65.7 km）、その他、町道（延長 110.3km）である。

教育施設は、幼稚園 2 園、小学校 2 校、中学校 1 校、高校 1 校で、高校については平成 28 年 4 月に道立から町立に移管されている。また、保育施設は無いが、発達支援センターは設置されている。

廃棄物処理施設は、ごみ処理率が 100.0%、し尿処理率が 100.0%となっており、上下水道の上水道普及率は 100.0%、水洗化率 78.4%となっている。

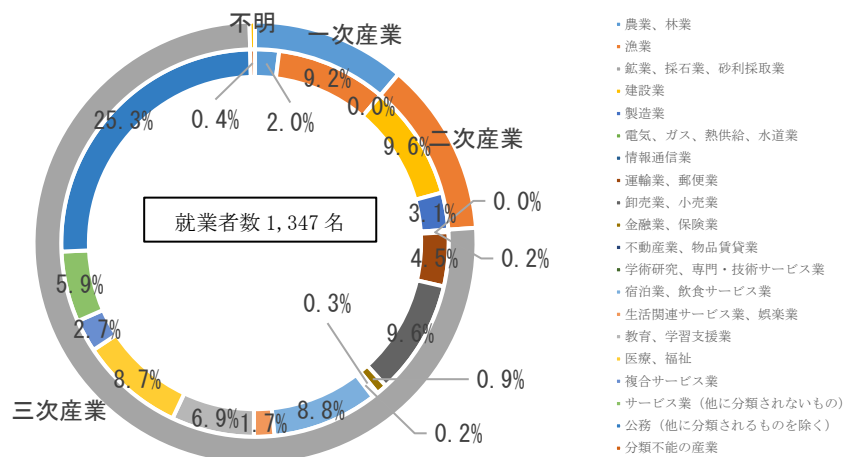
医療施設は、病院 1（一般病床 22・療養病床 32）、診療所 1、歯科診療所 1、医師 4 名（歯科医師 2 名を含む。）である。その他大小 22 箇所の社会福祉施設、社会教育施設、地域集会施設、体育施設等を設置している。

(2) 奥尻町の産業の現状について

奥尻町の人口は年々減少しており、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計では 2045 年には人口が 1,000 人を割り込み、高齢化率も 50%を大きく上回る推計が出ており、そうした中で漁業や農業等を基にした事業を継続すること自体が難しい状況となっている。

今後は、将来に向けて人口減少する島の規模を念頭においた取り組みが必要であり、産業振興においては後継者育成とあわせて、高齢社会に対応した産業の基盤整備が必要となり、従来の水産業や観光業を中心とした産業振興に加え、町の資源を活用した島ならではの新しい産業の創出を模索している。

そんな中、漁業ではつくり育てる漁業として養殖等をはじめとした資源管理型の漁業を進めており、農業においてもワインや米、酒などを中心とした地域ブランドの構築を目指している。



(出典元:平成 27 年国勢調査)

〇水産業の現状について

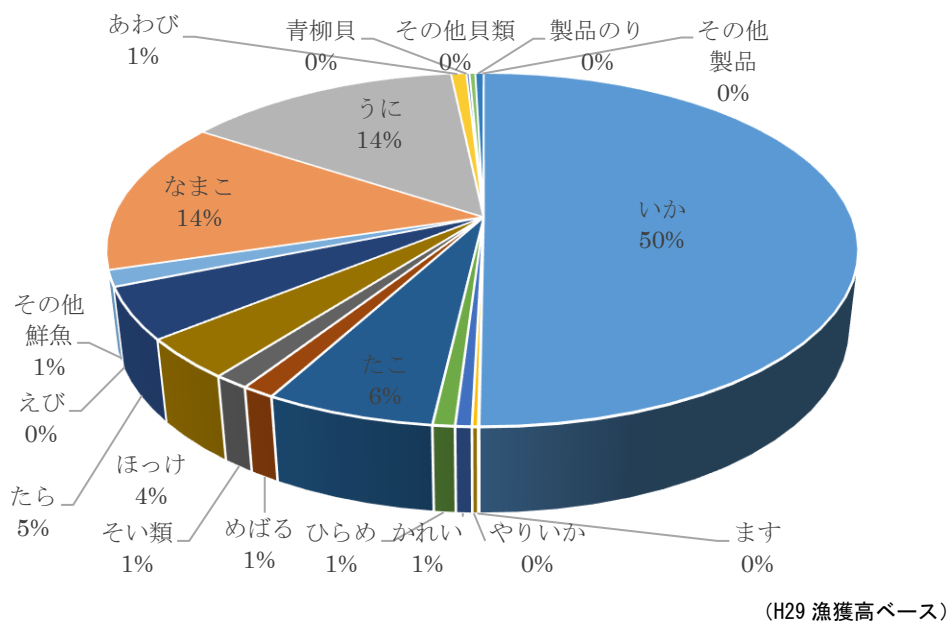
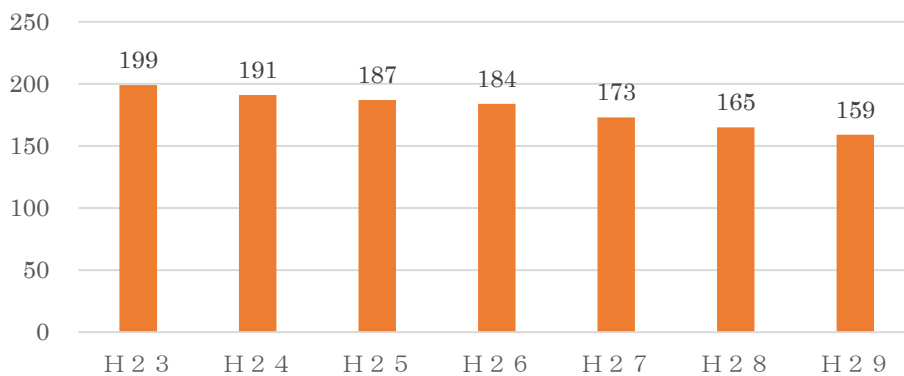
本町の水産業は大きくはイカ、ホッケなどの漁船漁業とウニ、アワビなどの磯根漁業から成り立っており、近年は、あわび種苗育成センターを拠点として捕獲型漁業から管理型漁業への展開が進められている。

現況としては、就業者数の減少、漁業経営体の減少、担い手の高齢化や減少、陸揚額の停滞など非常に厳しい状況であり、そのため、漁業資源の保護、販売対策、担い手の問題、他産業とのつながりなどの総合的な水産業に対する施策が求められており、漁業資源の保護、育成、増大については、あわび種苗育成センター等を中心に管理型漁業を促進している。

その販売対策としては、島内外への販売体制の確立、流通ルートの確保が求められており、おくしりブランドの創設、HACCPを利用した安全性に対する認証などを目指している。

また、後継者問題として、担い手育成に対する経営基盤の確立、高齢化や数減少に対応する漁船漁具の近代化、就労環境の改善が求められており、他産業との連携については、主に観光業と連携して、観光メニューを造成するなどの新しい事業展開を図っている。

ひやま漁協奥尻支所組合員数推移



○農業の現状について

本町の農業は、水稻及び肉牛飼育の複合型の経営が主体であり、耕地面積 601ha で農家 1 戸当たりの経営規模も田面積 2.13ha、畑面積 3.46ha と狭あいである。また、日雇及び漁業などとの兼業農家が 70%を占め、国の水田利用型農業活性化対策により水田の多くが転作畑となっている。

今後、生産性を高めるために基盤整備、経営の近代化、担い手の育成、新規作物の導入などが求められる。そのため、ほ場の整備、道・J A・町の協力体制による指導、高齢化対策、認定農業者の育成・確保、おくしり和牛や米をはじめとする、おくしりブランドの創設・醸成が必要である。また、農作物の島内消費は自家野菜程度であり、町内自給体制まで至っていないので、今後は農作物の町民への安定供給という面で農作物の町内自給率をさらに高める必要がある。

畜産業は全農家数の 36%を占め、肉用牛がほとんどであり、飼育頭数 306 頭、うち肉牛が 82%であるが、高齢化、粗生産額の減少、後継者不足、加えて機械施設の整備率の低さなど厳しい状況にある。今後は、生産性を上げるために機械施設整備、経営の共同化などが求められる。

○林業の現状について

林業については、森林面積 11,122ha（国有林 6,539ha、町有林 1,341ha、民有林 3,242ha）で町面積全体の約 78%を占めている。

現況としては、材価の低迷により経営環境は厳しい状況にあり、農業・畜産同様、後継者不足など厳しい状況にあるが、森林の持つ治水・治山・自然環境保全などの公益的機能を想定するなど、林業の維持が求められる。

そのためには、今後林業経営の効率化、間伐材の島内での活用などによる新しい収入源の確保、林道の開設などの基盤整備を促進していくことが必要である。

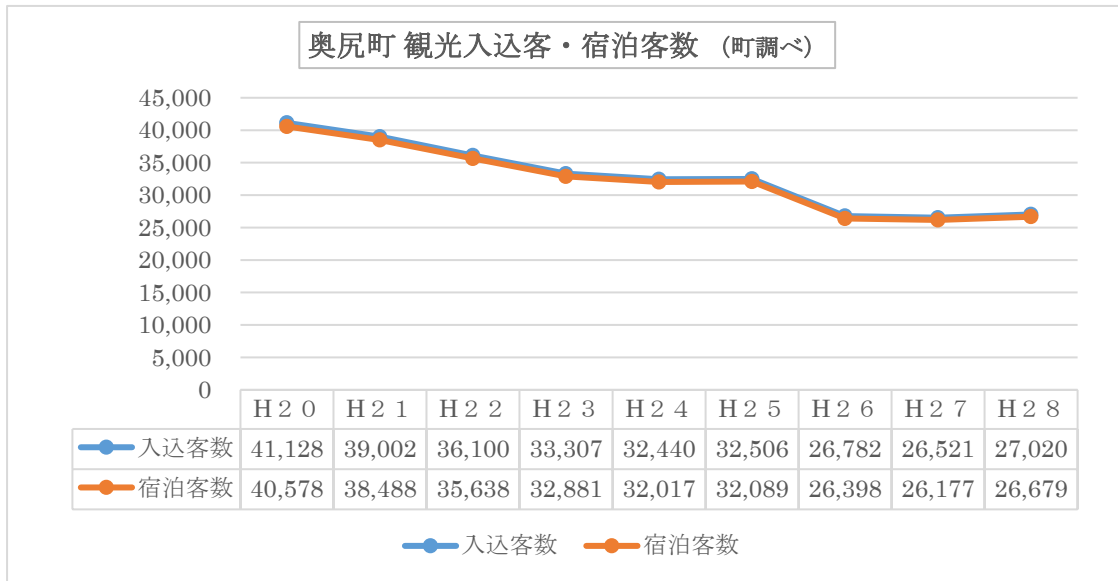
○観光業（旅館業）の現状について

本町の主な観光地（施設）は、「なべつる岩」、「賽の河原公園」、「ファミリーパーク」、「徳洋記念緑地公園」、「北追岬公園」、「球島山」、「佐藤義則野球展示室」、「奥尻島津波館」などがある。主なイベントとしては、島びらき（5月）、賽の河原祭（6月）、奥尻ムーンライトマラソン（6月）、室津祭（7月）、なべつる祭（8月）などがある。

観光客の数は、平成 5 年の北海道南西沖地震直後は減少したものの、復興とともに増加し、平成 15 年度には 57,654 人とピークを迎えたが、長引く景気低迷により再び減少に転じ、平成 28 年度には半数以下の 27,020 人に落ち込んでいる。

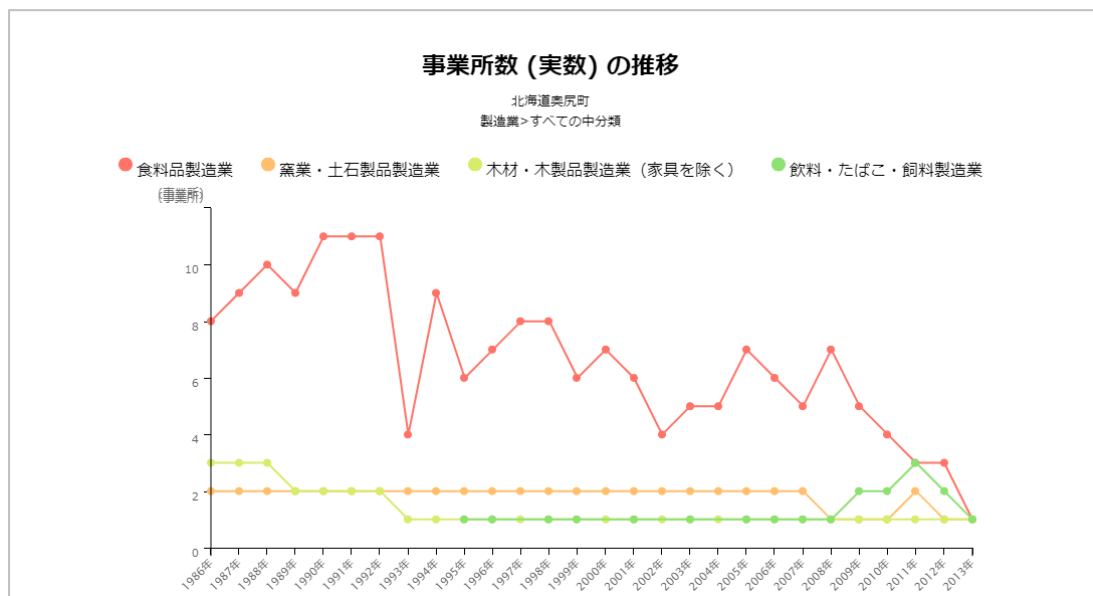
については、より多くの観光客の方々に来てもらうために、サービスなどソフト面のクオリティの向上、施設などハード整備の両面からの受入体制づくりの構築に合わせ、また「観る観光」から「体験型観光」への転換を図るため、フットパスやあわび狩りを実施したり、震災の経験を活かし、防災教育の体験メニュー等による修学旅行及び宿泊研修の受け入れを行っている。

今後は、観光シーズンをいかに春季及び秋季まで伸長することが出来るかに重きをおいて、積極的に道内外への P R 活動を出来るかが重要である。



○製造業の現状について

本町には窯業・土石製品製造業、木材・木製品製造業（家具を除く）、飲料・たばこ・飼料製造業などの製造業があるが、その付加価値額でみると、平成8年の1,340百万円をピークに減少傾向が続き、平成23年には119百万円まで落ち込んでいる。理由としては、売上げの低下に加え、売上原価率の上昇の両面から利益が圧迫される厳しい経営状況となっており、後継者問題等も重なり、事業の継続自体が危ぶまれる事業者が多い。



【地域経済分析システム (RESAS) より引用】

○情報サービス業等の現状について

町内の居住地域の全域には光回線網が構築されており、ネット環境は比較的整備されているが、インターネットを専業とするサービス業やコールセンター等の企業進出は図られていない現状である。

(3) 奥尻町の産業振興を図る上での課題について

当町における産業振興については、まずは基幹産業である農業や観光をベースにしながら、ブランド化による付加価値の向上や新たな観光メニューの開発を行う事が求められている。

また、農林水産業の共通の課題として、少子高齢化による担い手不足の対策が喫緊の課題である。

業 種	課題と対策
水産業・ 水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> ・資源管理型漁業の推進 ・近海資源の増大対策の推進 ・販売流通対策の推進 ・水産物の島内消費率の向上 ・漁業後継者の育成の推進 ・水産加工業の振興と担い手の育成 ・漁業者の高齢化に伴う就労環境の改善 ・港湾及び各漁港の整備と維持管理 ・町と関係機関・団体との連携の推進
農林業	<ul style="list-style-type: none"> ・経営面の支援 ・多様な担い手の育成の促進 ・新規作物の導入と研究 ・農畜作物の島内消費率の向上 ・販売流通対策の推進 ・林産業の維持 ・林産業の基盤整備 ・森林機能の保全
観光業 (旅館業)	<ul style="list-style-type: none"> ・観光資源の多様な有効活用 ・魅力さがしの推進 ・既存施設の活用 ・受け入れ体制の強化を図る ・観光資源・施設の整備 ・日常的な観光意識の醸成 ・観光に関わる人材の育成 ・新たな観光組織づくり ・各種連携体制の強化 ・しま観光の売り込み ・観光に結びつく情報収集と発信

商工業	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街及び商店の活性化 ・商工会組織の機能強化の推進 ・新しい商品の開発 ・地場産品愛用運動の推進 ・後継者の育成支援
-----	--

5. 産業振興の対象とする事業が属する業種について

本計画における産業振興の対象業種を、農林水産物等販売業等、旅館業、製造業及び情報サービス業等とする。

6. 事業の振興のために推進しようとする取り組み・関係団体等との役割分担について

本町の産業振興を図る上の課題を解決し、産業の振興を図るために、以下の関係機関が相互に連携しながら事業を展開するものとする。

○奥尻町

租税特別措置制度の活用を図り、農林水産業においては離島漁業再生支援事業、輸送コスト支援事業、担い手育成事業、水産多面的機能発揮事業、森林環境保全事業などの振興施策や観光（旅館）業においてはフェリー乗用車航送運賃助成事業や奥尻航路サイクルツーリズム誘客促進事業、滞在型観光促進事業などの観光振興施策の促進、製造業においては創業・雇用機会拡充事業による雇用の創出・確保に係る施策、情報サービス業等においては企業誘致の促進を図ることにより、産業振興に地域の活力の再生に資する取組を行う。

○北海道

事業者に対して、町と連携して積極的に租税特別措置制度の周知を図るとともに、離島振興対策実施地域における優遇税制度等の各種補助制度の活用により、本町への企業誘致・投資を支援する取組を行う。

○漁業協同組合

組合員の設備取得等の営漁関連資金や教育資金等の生活関連資金の借入相談機能を強化し、各種資金ごとに適切な融資に努めている。

○農業協同組合

営農指導や販売、生産、資材供給、JAバンク、JA共済の信用共済などの事業を行っており、肉牛振興会などを通じて町とも密な連携を保ちながら、農業の活性化に努めている。

○観光協会

奥尻島観光協会では、観光入込客数3万人を目標にフェリーの誘客促進や航空機利用では旅行会社と連携して企画造成などを推進する他、PR活動等を積極的に実施し、更なる誘客促進

を行う。また、各関係機関と連携し積極的な情報発信を努めるとともに、島内の観光関連業のおもてなし意識・サービスの向上を目指す。

○商工会

奥尻町商工会では、巡回訪問・窓口巡回の一層の強化を図りながら、小規模事業者の経営改善を通じ、地域経済の活性化に努める。また、地域コミュニティ活動の担い手として、住みよい環境づくり、子どもたちの健全な育成、地域の防犯・防災、交通安全、活力ある地域づくりなど、地域に根差した事業を積極的に展開する。

7. 計画の目標について

計画期間中、農林水産物等販売業等、旅館業、製造業及び情報サービス業等における、機械・装置、建物・附属設備、構築物の設備投資を支援することにより、下記の計画を目標とする。

業 種	新規設備投資件数	設備投資による新規雇用人数
農林水産物等販売業等	1 件	2 名
旅館業	1 件	2 名
製造業	1 件	2 名
情報サービス業等	1 件	2 名